

SPARX

2013年3月期 第3四半期決算 説明資料

2013年2月13日



スパークス・グループ株式会社

2013年3月期 第3四半期の業績 と 今後の施策



2013年3月期 第3四半期のポイント

市場環境の好転と新規事業の前進により業績回復へ。

- ・ 営業収益も底打ち（27.81億円、*前年同期*:36.08億円）
- ・ 営業損失も明確に改善（▲5.79億円、*前年同期*:▲11.18億円）
 - ⇒ のれん償却前での営業収支黒字は増加(+2.54億円、*前年同期*:+0.96億円)
- ・ 一時的要因による純損失（▲19.69億円、*前年同期*:▲38.13億円）
 - ⇒ 主要因は、投資有価証券の減損

自己資本も純増に転じ、財務基盤は更に安定

- ・ 自己資本 >> 必要運転資本
 - ⇒ 投資有証の減損は、既に評価差額金として反映済みであり、自己資本への影響は小さい
- ・ 現預金と有価証券残高等 >> 外部負債残高等
- ・ 社債返済に伴い、自己資本比率は改善（前年度末45.0%⇒第3四半期末69.1%）

2013年3月期 第3四半期決算(P/L)(1)

- ▶ **資産(AUM) :** 昨年11月半ばからの大幅な円安／株高により、四半期末AUMは急激に回復。
 (但し、年度初からの市況低迷の影響で、平均AUMの回復には時間を要する。)
 新規事業の前進を反映し、環境・クリーンテック／不動産／その他の投資戦略では顧客資金の流入と運用資産残高の増加が顕著。

第3四半期末AUM : 5,700億円 (前年同期: 4,976億円) (<ご参考> 第2四半期末: 4,878億円)

平均AUM : 4,937億円 (前年同期: 5,849億円) (<ご参考> 第2四半期: 4,721億円)

- ▶ **営業収入 :** 平均AUMの減少、残高報酬料率の低下に加え、成功報酬も大幅減(COSMO社)。
 一方で、アドバイザリー業務(SAM社)等が収益化(その他収益)。

残高報酬 : 22.81億円 (前年同期: 30.07億円) (<ご参考> 第2四半期: 14.98億円)

成功報酬 : 0.34億円 (前年同期: 4.52億円) (<ご参考> 第2四半期: 0.02億円)

その他収益 : 4.65億円 (前年同期: 1.49億円) (<ご参考> 第2四半期: 2.03億円)

営業収入 計 : 27.81億円 (前年同期: 36.08億円) (<ご参考> 第2四半期: 17.04億円)



2013年3月期 第3四半期決算(P/L)(2)

- ▶ **営業費用・一般管理費**： 経営合理化による損益分岐点の改善＋のれん償却額の減少
⇒ 営業損失から営業利益への転換に後一步。

経常的経費： 19.90億円 (前年同期： 27.76億円)

⇒ (簡易)営業CF： 2.54億円 (前年同期： 0.96億円) (＜ご参考＞第2四半期：0.60億円)

のれん償却： 8.34 億円 (前年同期： 12.15億円)

※ 前年度第3四半期末に、SPARX Asia社に対するのれんを減損したことによる、のれん償却額の減少。

⇒ 営業損失： ▲5.79億円 (前年同期：▲11.18億円) (＜ご参考＞第2四半期：▲4.92億円)

- ▶ **その他(特別損益)**： 保有投資有価証券の減損・売却。
▶ **過年度法人税等**： 海外子会社での移転価格税制に係る法人税額等を追加計上(3.2億円)。

⇒ 当期純損失： ▲19.69億円 (前年同期：▲38.13億円) (＜ご参考＞第2四半期：▲15.87億円)



(注1) 「(簡易)営業CF」は、「営業利益(損失)」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

連結損益計算書の概要: のれん償却前の営業CF黒字が拡大

		2012年3月期		2013年3月期	
		第3四半期	(参考)通期	第3四半期	前年同期比
運用資産残高(AUM)平残	(億円)	5,849	5,706	4,937	-15.6%
営業収益	(百万円)	3,608	4,493	2,781	-22.9%
営業費用・一般管理費	(百万円)	4,726	5,907	3,361	-28.9%
営業損失	(百万円)	-1,118	-1,413	-579	-
経常損失	(百万円)	-948	-1,262	-374	-
当期純損失	(百万円)	-3,813	-4,539	-1,969	-
従業員数(期末)	(人)	150	142	123	-18.0%
TOPIX(期末)		728.61	854.35	859.80	18.0%

のれん償却前営業キャッシュフロー: +96 百万円

のれん償却前営業キャッシュフロー: +254 百万円

(旧)PMA社のれん減損損失: 22.71億円

保有投資有価証券の減損・売却: 14.20億円



- (注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。
- (注2) 「従業員数(期末)」は、役員を含まない従業員数。なお、当第3四半期末の役職員合計は、142人。
- (注3) 上記表中運用資産残高は、COSMO社およびSPARX Asia社の運用資産残高を含む。なお、2012年12月末の運用資産残高については、速報値に基づいて算定している。
- (注4) 「のれん償却前営業キャッシュフロー」は、簡便的に「営業利益(損失)」に「のれん償却額」を足し戻して算出したものである。

営業収益の内訳: 日本をドライバーに業績回復を目指す。

営業収益内訳・成功報酬付AUM付帯比率

営業収益内訳	2012年3月期		2013年3月期	
	第3四半期	(参考)通期	第3四半期	前年同期比
残高報酬 (百万円)	3,007	3,871	2,281	-24.1%
料率(手数料控除後) (%)	0.61%	0.60%	0.54%	-0.06
成功報酬 (百万円)	452	454	34	-92.3%
対AUM付帯比率 (%)	56.1%	55.7%	46.3%	-9.82
その他営業収益 (百万円)	149	167	465	212.2%
営業収益 合計 (百万円)	3,608	4,493	2,781	-22.9%

・Cosmo社では、比較的に高料率の投資戦略でAUMが減少。
 ・SAM社でも、L/S戦略等の高料率の投資戦略でAUM減少。
 ・新規事業関連の投資戦略は高い料率が見込まれ、今後の平均料率向上に寄与する見込み。

・Cosmo社では、韓国市場が総じて低調なことも影響し、インデックス型ファンドも含め、成功報酬の計上水準には至らなかった。
 ・SAM社での運用成績は好調であり、株式市場の好転にも支えられ、一部で成功報酬が実現し、今後の拡大が期待される。

各種案件が着実に収益化。



(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」「対前年度比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前年同期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「対前年度比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。

(注2) 残高報酬料率(手数料控除後) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(注3) 2012年12月末の数字は、速報値に基づいて算定している。

経費内訳: 経営合理化への取組み継続、経常的経費は前年比25%減少。

(単位: 百万円)	分類	2012年3月期		2013年3月期	
		第3四半期	(参考)通期	第3四半期	前年同期比
			内、賞与等 382百万円		
支払手数料	営業費用	376	483	343	-8.6%
人件費	一般管理費	1,772	2,176	1,147	-35.3%
委託計算費	営業費用	54	71	20	-62.9%
旅費交通費	一般管理費	119	136	72	-39.2%
不動産賃借料	一般管理費	325	429	199	-38.6%
事務委託費	一般管理費	205	260	173	-15.9%
減価償却費	一般管理費	58	74	30	-47.1%
その他	一般管理費	599	782	539	-10.1%
のれん償却額	一般管理費	1,215	1,492	834	-31.4%
営業費用・一般管理費 合計		4,726	5,907	3,361	-28.9%

内、賞与等192百万円

経常的経費は25%減

35.4億円 (前年度)

年換算ベース 26.5億円 (当年度)



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「負ののれん償却額」として、74百万円(2011年3月期第3四半期)、99百万円(2012年3月期通期)、74百万円(2012年3月期第3四半期)を、それぞれ営業外収益に計上している。

基礎収益力：損益分岐点の改善により、基礎収益の黒字定着に目処

		2012年3月期	2013年3月期3Q
		通期	(年換算ベース)
AUM平残	(億円)	5,706	4,937
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.60	0.54
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	3,421	2,689
経常的経費	(百万円)	3,548	2,654
基礎収益	(百万円)	▲126	35

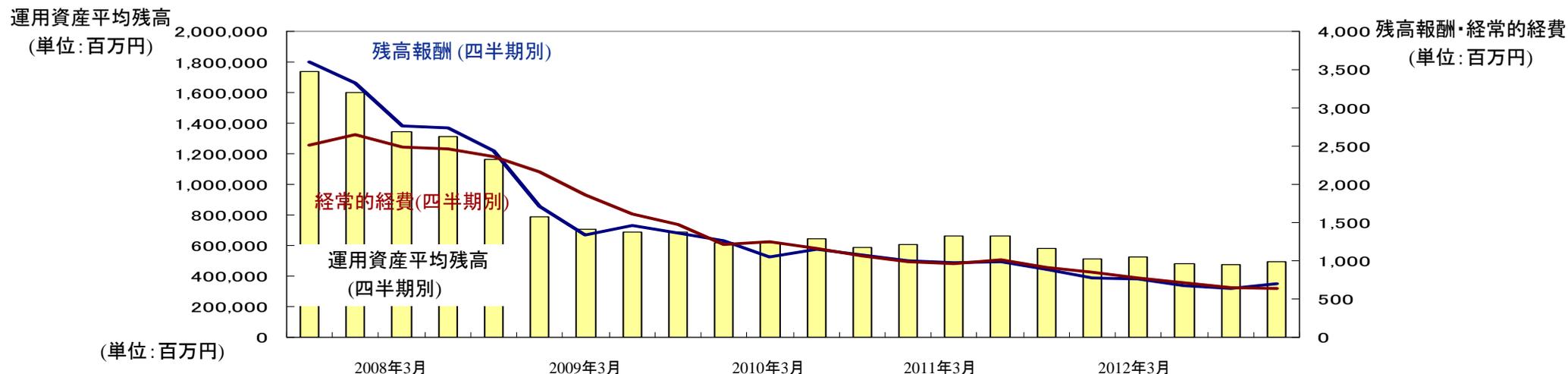


(注1) 上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。「残高報酬」は概算値として、残高報酬料率からの年換算値を表示している。

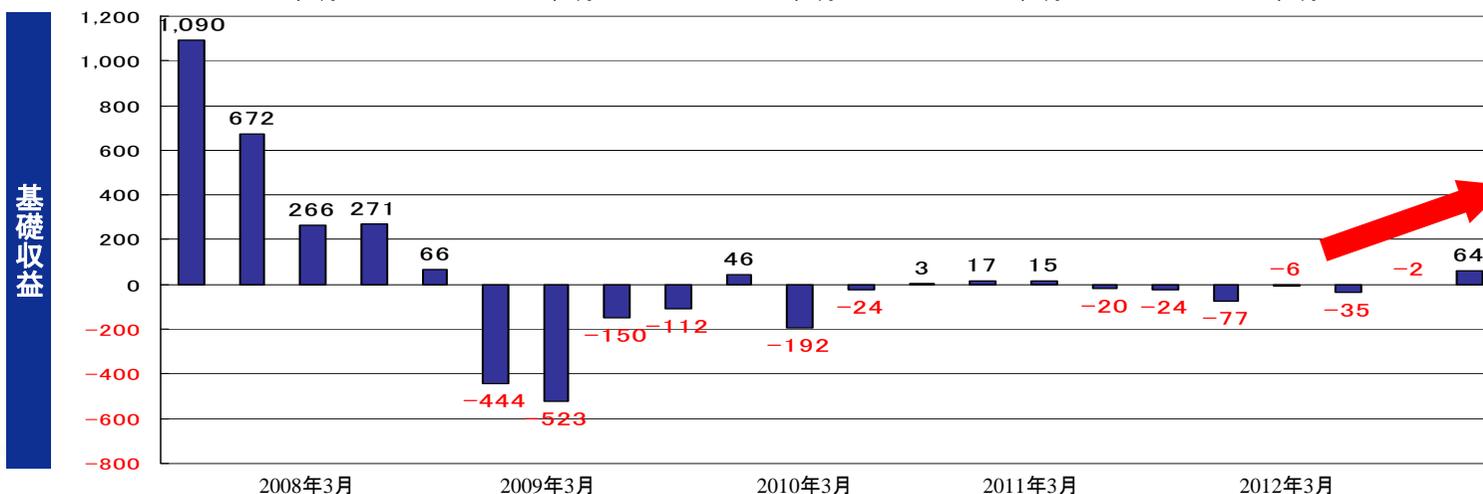
(注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入、会計上給与に含まれているものを一部含む)、③海外子会社の役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

基礎収益力：7四半期ぶりの黒字転換

四半期ごとの推移 (運用資産平均残高、残高報酬(支払手数料控除後)、経常的経費、基礎収益)



(単位:百万円)



(注1) 「残高報酬(支払手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高と残高報酬率とで算出した換算値を使用している。

(注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入、会計上給与に含まれているものを一部含む)、③海外子会社の役員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。



2013年3月期 第3四半期決算(B/S)

外部負債は少額、十分な手元流動性。

- ▶ 残存する有利子負債:15億円 + 未払金等:9.0億円 = 約24億円に対して、
現預金:56億円 + 有価証券:3.0億円 + 未収金等:7.8億円 = 約67億円と十分な水準を維持。

自己資本は必要運転資本を十分に賄う水準。

- ▶ 自己資本:86.2億円(12月末)は、9月末比で約3.5億円の回復。既にキャッシュアウトした「のれん」:19億円と「固定資産(有価証券除く)」:5.7億円を差し引いても、60億円を超える水準。
- ▶ 社債返済に伴い、自己資本比率は改善(前年度末45.0%⇒第3四半期末69.1%)。



スリム化したBS ⇒ 財務基盤は更に安定 ⇒ 何時でも「攻め」に転じられる。



新規事業の更なる拡大を確信して業務拡大に転じる際には、
必要資金の外部調達を慎重に検討。



連結貸借対照表の概要：財務基盤は安定性を増す。

	(単位：百万円)	2012年3月	2012年12月	前期末比
社債一部買入1,904百万円 (自己社債)を含む	流動資産	12,304	7,363	-4,941
	うち、現預金	7,908	5,636	-2,272
売却約定済み投資有価証券 872百万円(時価)を含む	うち、有価証券	2,047	306	-1,741
	うち、未収入金等	1,680	788	-892
	固定資産	8,018	5,120	-2,898
	うち、のれん	2,599	1,949	-649
	うち、投資有価証券	4,992	2,598	-2,394
	(資産の部 合計)	20,323	12,484	-7,839
	短期借入金	320	-	-320
売却約定済み投資有価証券 872百万円(時価)を含まず	一年以内償還予定の社債	4,900	-	-4,900
	未払金等	2,769	901	-1,868
	社債	1,500	1,500	-
買入消却前の社債(額面) 2,000百万円を含む	(負債の部 合計)	9,771	2,655	-7,115
	資本金	12,451	12,456	4
社債一部買入に係る未払金 1,904百万円を含む	資本剰余金	14,307	14,309	2
	利益剰余金	-12,106	-14,076	-1,969
	自己株式	-4,438	-4,438	-
	その他有価証券評価差額金	-1,148	-27	1,120
	為替換算調整勘定	75	398	322
	少数株主持分	1,317	1,102	-215
	(純資産の部 合計)	10,552	9,828	-723

今後ののれん償却
2013/3期：1,112百万円
(負ののれん償却99百万円)
2014/3期：891百万円
2015/3期：506百万円
2016/3期：170百万円

買入消却及び満期償還により
第2四半期末までにすべて償
還済み。

利率：1.15%
2014年9月満期



(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。

業績回復に向けての施策

1. 「守り」を固める。(経営合理化への持続的取組み)

年初目標

- ・ 固定費の大幅削減(損益分岐点の改善)
= AUM5,000億円でも、基礎収益力を+4~5億円水準に



現状認識

- ・固定費は、年間26.5億円ベースにまで削減済みで、損益分岐点は大きく改善。
- ・平均残高報酬料率の低下(現状:54bp)で、平均AUM4,900億円程度が損益分岐点。



- ・厳しい経費コントロールを継続する一方、成長分野に人／資金を重点配分。
- ・AUMは既に5,700億円(12月末)に回復しており、新規事業(不動産／実物資産)の拡大及び日本株運用戦略の復活により、基礎収益力で+5億円(年度)水準までの早期回復を目指す。



(注1)「基礎収益」とは、支払手数料控除後残高報酬から経常的経費を控除した管理上の指標であって、損益計算書における営業利益とは異なる。

(注2)「経常的経費」とは、①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入、会計上給与に含まれているものを一部含む)、③海外子会社の役員に対する退職金等の一時的支払、

④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

(注3)「損益分岐点」とは、基礎収益がゼロとなる点を指す。

業績回復に向けての施策

2. 「攻め」に転じる事業領域

年初目標

- (1) Equity(株式) House の特質と能力を再構築
(ボトムアップリサーチ重視が明確な運用成果を産む)
- (2) Income Gain指向型の投資商品の組成と提供
(安定的なCash Flowを産む実物資産の投資スキーム化)



現状認識

- (1) 日本株に係る大半の投資戦略の運用成績は好調で、運用能力の高さを示す。
 - ⇔ 上昇局面での国内投資家からの戻り売り(解約)は想定範囲内に
 - ⇔ 海外投資家中心に、日本株運用能力への再評価と資金導入が漸く始まる
- (2) 日本不動産及び再生可能エネルギー発電設備を投資対象としたファンドの開発は、当社の商品組成力の高さを示す。
 - ⇔ 実績が明確になるに従い、国内外の投資家の関心が高まっている
 - ⇔ 当社の創造性と組成力を評価して、組成アイデアの持込みも増加



攻めの施策－株式運用ビジネス(1)

▶日本株運用ビジネスの復活:

* 投資哲学(マクロはミクロの集積である)と投資手法(ボトムアップ・リサーチ&カタリスト)の有効性は、良好かつ長期の運用成績によって実証。

⇒特に中小型戦略／集中投資戦略の成績は特筆。環境・クリーン・テック戦略も成績良好で海外投資家からの設定によりAUM増。ロング・ショート戦略も足元で運用成績を回復。

⇒一部に成功報酬の計上も実現し、HWM(ハイウォーターマーク)を上回る戦略も増加してきた。

⇒足下のAUM回復は必ずしも十分ではないが、顧客への情報発信を積極化し、資金導入を目指す。

▶One Asia 株式運用能力の展開:

* アジアの一体化による株式市場(企業評価)の一体化を見据えた当社グループの日本／韓国／香港のリソース一体化による商品提供の取組みが、顧客から評価される段階へ。

⇒One Asia L/Sの運用成績改善。運用実績の蓄積。

⇒運用部門のみならず、Marketing／Operationも含めた一体化を加速し、新商品開発及び資金導入を目指す。



攻めの施策－株式運用ビジネス(2)

▶Value Enhancement型アドバイザー業務の提供:

ウットラム・グループ(シンガポール)の100%子会社であるNIPSEA International Limited(香港)による日本ペイント(株)に対する大規模買付等提案におけるアドバイザー業務の提供。

<http://www.sparx.jp/press/uploads/pressJ20130122-01.pdf>

* 何故、SPARXがアドバイザー？

- ・HOYA/PENTAX案件を代表事例に、投資対象先企業の経営陣との対話を通じての長期的な企業価値向上を目指す活動実績が、ウットラム・グループに評価された。
- ・アジア全域で経済と市場が一体化する中では、企業自体が経営も含めて一体化する方向に向かうのが必然であり、日本企業は自身の持つ技術力・生産力・ブランド力を真にアジアの成長と一体化させてこそ、新たな成長ステージに脱皮し得るとの考えが共有された。

* 事業モデルの進化は？

- ・本事案への貢献を通じて得たノウハウを活かし、今後必然的に拡大するであろうアジアの事業投資家からの日本企業に対する投資ニーズに対し、投資先企業の価値向上に積極的に関与する「バリュー・エンハンスメント型ファンド」を提供し、これに金融投資家の積極的な参加を募ることで、アジアと日本をファンドで結ぶ第一人者となる。



攻めの施策－新規ビジネス(1)

▶東北早期復興支援ファンドの組成:個別開発型ホテルファンドの組成ノウハウ獲得

1号ファンド(仙台市名取。314室):10/1開業。稼働率も上昇し、想定キャッシュフローに。

2号ファンド(大崎市三本木(545室)、東松島市矢本(455室)):4月・7月の開業へ建設中。

▶日本不動産投資ファンドの組成:ポート構築、レバレッジ、オフショア化のノウハウ獲得

海外投資家の資金を日本の不動産ファンドに導入する画期的事例。

ADインベストメント・マネジメント社と協力し、レジデンシャル特化型ファンドの組成・運用開始。

⇒1号(9月):85億円、2号(12月):69億円を組成済み、ファンドの資産取得は最大400億円(期間5年)まで可能であり、今後も継続的な組成に向け作業中。

SPARX Asia社の運用するファンドにおいても、中国不動産投資会社の株式を取得(ファンド規模は、USD200百万)。⇒来年度にかけて、USD500百万まで拡大する見込み。



攻めの施策－新規ビジネス(2)

▶再生可能エネルギー発電ファンドの組成:

新規事業のプロジェクトファイナンスを組み込んだファンド化に成功

東京都の官民連携インフラファンド(投資事業有限責任組合。東京都は有限責任組合員として参画)の運用事業者に決定され、野村證券株が国内の組合出資者を募集中。

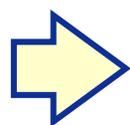
⇒組合組成を完了し、本年1月には第1号投資案件を実行。

<http://www.sparx.jp/press/uploads/pressJ20130201-01.pdf>

⇒30件程度の有望投資先候補に対する詳細な調査。有責組合の厳格な投資ガイドラインを充足する案件に対して、今後順次に投資を実行し、地域や規模等の分散したポートフォリオ構築。

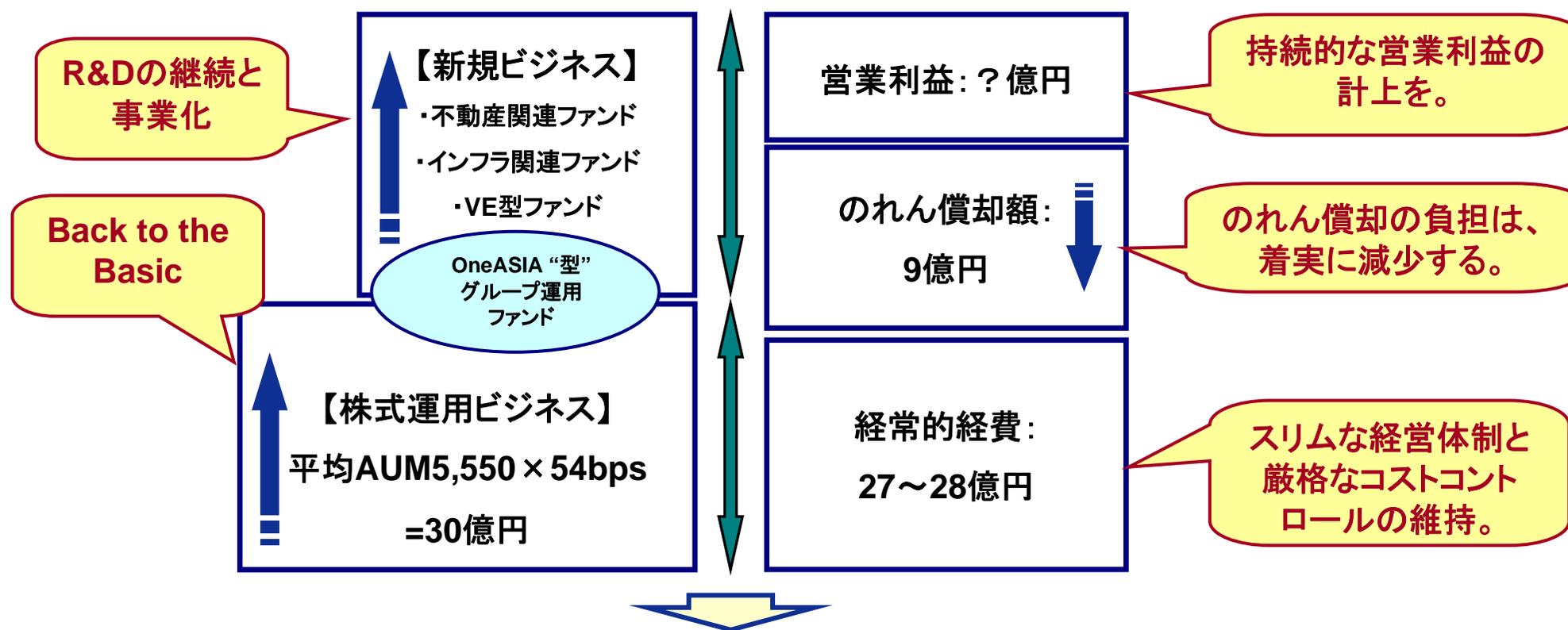
再生可能エネルギー発電事業の企画及び開発を担う子会社(スパークス・グリーンエネルギー&テクノロジー株式会社。SGET社)を昨年8月に設立し、具体的な案件発掘と事業着手に参画。

⇒太陽光発電所の開発に対し、土地の手当て／造成、EPC事業者の選定／契約、各種規制への対応、系統接続、売電契約、リスク評価、保険、メンテナンス等の全てに直接に携わるからこそ、有責組合の投資判断、レバレッジ(借入)によるリターン向上に貢献が可能となる。



上場インフラREITへの対応含め、
日本のインフラ・ファンドのトップ・ランナーに。

来期以降の業績回復イメージ



顧客アプローチの強化を軸に、短期的・中長期的な収益拡大にむけてSpeed up



参考資料



スパークス・アセット社 主要投資戦略 計測開始日来自リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2012年9月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資
コンポジット	6.51%	2.74%	2.01%	4.04%
参考インデックス値	-1.94%	-0.00%	-3.03%	-2.26%
超過リターン	8.45%	2.74%	5.04%	6.30%

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アクト・ス モール	TOPIX配当込	TOPIX配当込
計測開始日	1997年5月	2000年1月	2000年6月	1999年7月
コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	22.36%	18.27%	7.23%	21.00%



(注1) 上記表中の数字は、スパークス・アセット社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成している。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。

(注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート(円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(出所) スパークス・グループ(2012年12月末現在)

スパークス・アセット社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、COSMO社、SPARX Asia社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
日本株式一般(合同口)	-28.93%	-34.48%	34.27%	-5.74%	3.54%
日本株式一般(TOPIX-Benchmark)	-28.05%	-34.78%	28.47%	-9.23%	0.59%
日本株式中小型	-28.95%	-25.64%	33.32%	-1.87%	8.80%
日本株式中小型(RNMS-Benchmark)	-27.57%	-31.00%	29.14%	-7.52%	1.92%
日本株式L/S(円建、Lev1)	-11.31%	-4.13%	6.03%	4.00%	-8.29%
日本株式L/S(TOPIX-Benchmark)	-28.05%	-34.78%	28.47%	-9.23%	0.59%
日本株式集中投資	-10.14%	-25.67%	23.14%	-1.76%	5.71%
日本株式集中(TOPIX-Benchmark)	-28.05%	-34.78%	28.47%	-9.23%	0.59%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のものです)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(スパークス・グループ株式会社の100%子会社)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社及び SPARX Overseas Ltd. で構成されます。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種及び第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。

スパークス・グループ株式会社

郵便番号140-0002
東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16F

Tel: 03-6711-9100 (代)